

ワンルーム規制へ

市、急増で条例化も視野

川崎市は31日、ワンルームマンションの建設を規制する方向で検討を始めると明らかにした。条例化も視野に、年内に方向性を決定する。市内では近年、ワンルームマンションの建設が急増しており、近隣住民からは「地域コミュニティが希薄化する」などの不安の声があがっている。

市議会まちづくり委員会が市側が答弁した。市の要綱では、一部屋の広さが25平方メートル未満などのワンルームマンションを建てる場合、業者は市に届け出なければならぬ。2012年度に20件だった届け出は、14年度に59件と約3倍に急増。3年間の合計116件のうち、8件は100戸以上の大型物件という。

委員会では、中原区で来春に完成予定のワンルームマンション(109戸)を

巡り、計画変更や東京23区並みの規制を設けることなどを求める同区西加瀬町内会の請願が審査された。

町内会の居城武士会長(70)は「地域の一体感を損なう、街を壊すマンションだ」と訴える。一方、業者側は、主に投資目的で購入する顧客を想定しており、「コミュニティの問題を持ち出されたら、どこにもマンションを造れない」と話す。

東京都豊島区は04年度、一定規模以上のワンルームの建築主に、1戸あたり50万円を課税する条例を施行。東京23区ではほとんどが何らかの規制を設けているという。不動産の専門家は、こうした規制や都心の地価上昇などにより、「郊外にワンルームが増えていく」とみている。